

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：33302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K06759

研究課題名(和文) 石川県・富山県の戦後建築と資料に関する調査研究

研究課題名(英文) Research about the postwar building and document of Ishikawa prefecture, Toyama prefecture

研究代表者

中森 勉 (NAKAMORI, Tsutomu)

金沢工業大学・建築学部・教授

研究者番号：30148150

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により次のような成果があった。石川・富山両県の戦後に建築された各建物の基本情報(建築年、設計者、施工者、面積等)のデータベースを県別および用途別にまとめことができた。各市町村の庁舎建築は、昭和30年代に市町村合併を契機として不燃化庁舎の建設が始まったことがわかった。県営及び市町村営住宅については、全国的な流れとして昭和26年に公営住宅法制定を契機に住宅不足解消と定住化を図れたことがわかった。文化施設として公会堂・文化会館は両県とも昭和30年以降から建設されてきたことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後～20世紀後半の石川・富山両県を代表する建築を明らかにすることであり、地域として何をどう保存すべきか、その方針が明確になることである。今後全国に展開していく戦後建築の調査において、地方都市での戦後建築の調査方法、評価基準のモデルケースを提示することになる。また、地方都市における戦後の建築設計・建築生産の近代化のありようを、その建築資料の収集と分析を通じて明らかにすることにより、地域における建設業がどのように戦後近代化され、成長を進めていったのかが明らかになる。

研究成果の概要(英文)：There was the following result by this study. I gathered up a database of the basic information (the building year, designer, builder, area) of each building built in the postwar period of both Ishikawa, Toyama according to according to the prefecture and uses, and it was possible for a thing. As for the Government building architecture of each municipality, it was revealed that the construction of the incombustible building originated with merger of cities, towns and villages in the 1955s. About a house under prefectural management and the house managed by the municipalities, it was revealed that lack of house cancellation and domiciliation were able to plan become it with the government Housing Act establishment as a nationwide flow in 1951. The culture facilities were found that all both prefectures of them had been built from after 1955.

研究分野：建築史

キーワード：戦後建築 公共建築 庁舎建築 公営住宅 公会堂建築 文化会館 建築家 図面資料

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の現代建築は、世界的な評価を得る建築家を多数輩出して、優れた成果をあげてきた。現在、日本の建築家が受けている国際的な評価は、日本の近現代建築が地道に積みあげてきた蓄積の上に成り立っているといえる。この蓄積の証となる建築作品ならびにそれらの設計図書や設計図面といった建築関連資料は、まさに「公共の財産」であり、これらの建物、資料を後世に伝えていく必要がある。しかし、かつて明治から戦前にいたる近代建築の破壊が問題となったのと同様の事態が、戦後建築に対しても生じており、建築関連資料が急速に失われつつある現状にある。長年研究調査の基礎台帳の役割を果たしてきた『日本近代建築総覧』は戦後建築を対象としておらず、全国的に後世に伝えていくべき戦後建築の情報が十分把握されていない状況の中で、北陸地域はさらに遅れた状況にあるといえる。

2. 研究の目的

石川県・富山県における戦後の建築・都市の情報の把握が十分でない研究状況を鑑み、20世紀後半の石川県・富山県史においてとくに重要な戦後の建築の調査を行う。具体的には両県の1945年以後から1980年代までの重要な戦後建築のリストアップと現状確認調査、それら建物に関連した資料の調査・収集を行う。両県は太平洋戦争における被災状況が大きく異なり、戦後の都市開発の在り方もそれぞれに特徴的な事例を提供するものと考えられる。建築史研究においては大都市圏以外の地方都市、とくに日本海側の調査は進んでいるとは言い難く、今後、全国的に行われるべき同種の調査のモデルケースを提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究を遂行するにあたり下記のように一次調査と二次調査にわけて行う。ただし、対象建築によって同時並行で行った。

(1)一次調査：石川県・富山県の戦後建築のリスト作成と現状調査

一次調査として1945年から80年代までに建設された主要な建物のリスト化を行う。主要な建物とは公共建築の代表的作品、地域のランドマーク的な建築、メディアで取り上げられ地域に認知された建築などを対象として選定し、建物の存否、所在地、建築年代、設計者、施工者、用途などの概要を記したリストを作成した。その成果に基づき、より詳細な二次調査を行う対象を選別した。選別に当たり建物の意匠、技術、文化的特徴や、地域への影響などについてその価値を共同研究者同士の会議で判断した。石川・富山両県の戦後建築の写真や図面を載せた用途別調査票を作成し、建築家や作品の地域的な傾向や特徴を明らかにした。

(2)二次調査：選定建物の関係者への聞き取り調査(書面アンケートも含む)と資料調査：二次調査としては、上記(1)の調査で確認され・選定された建物について、その関係者(建物所有者、管理者、設計者、施工者)への聞き取りを行った。聞き取りでは、現地における建築資料の確認と建物の現状調査、改修や管理の状況の確認を行った。また設計者、施工者に対しても、建築当時の状況の聞き取り、建築資料の確認を行った。建築資料は可能な限り複製を行い、公開しても可能な資料は寄贈を受けた。建築資料の収集においては、現存しない建築(取り壊されたもの)も対象とした。

4. 研究成果

研究の方法(1)に記したから項目に沿って研究成果を示す。

公共建築の代表でありながらのランドマーク的な存在感を有する市町村庁舎に着目した。その理由として、富山市の戦災復興事業のひとつであった新市庁舎案を設計競技で決定し、どの応募案も庁舎にランドマークタワーが付属させていた点にある。ちなみに設計競技は1953年に実施され、当選案による富山市庁舎は1954年に竣工している。富山県内における不燃化した(鉄筋コンクリート構造、以下RC造と略す)市町村庁舎は、1989年までに建築された数は35箇所、すべての自治体がRC造で建てられたことになる。戦後最も早くに建築したのは、初代黒部市役所庁舎で1951年であり、未利用であるが現存している。また、庁舎の建物が二代目、三代目として建築されているところが複数箇所あった。一方、石川県においては42自治体があり、富来町役場を除いて41箇所が、RC造で建てられていた。そのなかで最も早い建設年代は1951年、初代小松市役所(現存せず)で、最も遅かったのは、川北町役場で1988年であった。

さて、両県とも順調に各市町村の努力によりRC造庁舎を建設してきたが、その大きな契機となったのは新市町村建設促進法(1956年法律第164号)の施行によるものと考えられる。この法律は全国に施行されたものであり、一番の課題である庁舎建設のため財源であった。庁舎建設事業の着手する自治体は、財源を国の補助金や公債(市債、町債)、簡易保険融資などを利用していったことがわかり、両県でも一部の自治体はこれを利用していったことが判明した。また、各自治体の庁舎は単独庁舎(独立庁舎)に建設されていたが、石川県内の自治体のなかには行政庁舎と福祉センターと併存する形で建設する庁舎が見れる。1969年から1983年に掛けてであり、7自治体に及んでいる。明確な理由はわからないが双方の利用頻度を上げるためと考えている。かたや富山県では2箇所のみで、児童館(1973年)や公民館(1976年)が一体型の庁

舎が現れた。この点に関して両県では大きな差異がみられた。また、庁舎設計を担当した地元設計事務所は、共同設計も含めて石川県が78%、富山県が70%であった。工事を受注した地元の施工会社（共同施工含む）では石川県が41%だったのに対し、富山県が77%であった。この数字の意味するところは今後の課題となろう。

もうひとつの公共建築として両県の県営住宅と市町村営住宅を取り上げる。周知のように富山市は米軍機の空襲を受けた戦災都市である。石川県は非戦災都市である。これにより戦後の復興、特に住宅政策の在り方に違いがあると予想し、それぞれの特徴的な事例を探究した。まず、富山市は1945年8月2日の大爆撃により、約2万戸の住宅を含む旧市内の98%と極めて高い範囲が焼失した。当然、住宅不足は膨大なものであったが、これに対処して様々な住宅対策が取られた。人的、物的、資材の欠乏、統制による制限、都市計画の未決定などの悪条件を克服して、9月27日までに約3500戸の仮家屋（バラック家屋）が建てられた。

そして、応急簡易住宅が市内には2073戸が建設されることになり、1946年に市営住宅として84戸が、市内4箇所に分散して建設された。これは復興住宅の第一歩であり、1946年12月に開設された富山復興都市計画事務所の初仕事でもあった。同事務所は富山市役所が焼失したため富山県庁内に設けられ、県と一体となって同事務所が廃止される1968年まで稼働した。しかし、本格的な復興住宅の供給は1948年まで待たねばならなかった。市中心部の近郊に県営、市営、住宅営団、住宅協会などが加わった分譲住宅団地が建設され、1950年までに317戸が建設された。その後、1951年に公営住宅法制定され、公営住宅建設の目的は、戦後間もない頃から住宅不足解消と定住化を図るためであり、富山県内の自治体は順次建設戸数を増やしていった。だが、山間部の町村が、本格的に建設し始めるのは少し時間が経った1970年代後半からであった。これは住宅不足が理由ではなく、過疎化防止策として、スキー場開発を優先し、冬期間の雇用を確保し、定住化を図ろうという目的があったことが分かった。また、富山県営住宅も1966年に住宅建設計画法が制定されたことで、同法に基づき5年ごとに住宅建設5箇年計画が策定されるようになった。住宅建設5箇年計画では、生活の安定と社会福祉の増進のため、5年の計画期間中に達成すべき居住水準、住宅の建設戸数などの目標を定め第一期1966-70と第二期1971-75は、量の確保に重点が置かれ、第三期1976-80に至って量から質への転換が図られた。これに併せて県営住宅の構造は、木造から簡易耐火造へと1949年に転換期を迎え、1966年には簡易耐火造から中層耐火構造へと転換し、住戸の間取りもこれに呼応するようにバリエーションが増えた。県営住宅（団地）の立地地域は、富山市、新湊市、高岡市、小杉町など県中央北部に限定されていた。

一方、石川県においても公営住宅である以上、国の制度下（公営住宅法、住宅建設計画法）による建設のため建設の流れや規模、構造等の推移は同じであった。ただ石川県営住宅の場合、県内の主要な市町に立地させており33カ所と、ほぼ県内全域と言って良い広範囲にわたって建設されていた。この点は数カ所に固まった建設していた富山県営住宅と大きく異なる。公営住宅法制定される前年の1965年に県営住宅として初めて耐火構造（鉄筋コンクリート構造）4階建て、24戸が金沢市中心地に建設されたことが、当時話題となったと伝えられている。ところで、石川県は先にも指摘したように戦災の直接的な影響はなかったが、戦後大陸からの引揚者や国内からの疎開者の受入が必要で、応急住宅の建設が始まった。この応急住宅は軍関係の施設や倉庫の内部を仕切った転用住宅や、規模の大きな住宅を再分割した余裕住宅で規模が7~8坪といった簡単な造りであった。この応急住宅は1945年~1950年までに県内で2821戸、市町村営で617戸建設された。その後は市町村営住宅においてもほぼ全地域をカバーするように建設され、県全域で150カ所の住宅地（団地）が存在したことが分かった。

富山県小矢部市において1970年代後半に当時の松本正雄小矢部市長自ら陣頭指揮を執って、市内に西洋建築を模倣した外観デザインや日本近代建築の外観デザインの断片を貼り付けたような市営施設（主に教育施設）が数多く建設され、市長の在任期間中（1978年~86年）に建てられた建物は29箇所に上った。当時の市長は「文化的価値を持ち、地域の人々に親しまれ、愛される建物を作りたい」との思いから既存の有名建築をモデルとしたという。しかし、これらの建物は外観に凝ったデザインが施すことはコストがかかり無駄だという批判や断片の集積に過ぎず文化的な価値はないといった批判が小矢部市民や県民からあった。ところが有名週刊誌に「メルヘン建築」と題して取り上げられたことにより、全国的に注目を浴びることになった。この週刊誌報道を契機に、観光スポットとして脚光を浴び、県内外から多くの人たちが訪れるようになった。そして、建物群を所管する小矢部市と市観光協会は、市長が就任する以前に建てられていた3箇所、離任後に完成した2箇所、直接関わっていない1箇所、合計35箇所を積極的に「メルヘン建築」として観光政策に乗り出し、建物群を見学するツアーまで組まれた時期があったことがわかった。しかし、現在では築40年を超え、老朽化と非耐震により管理が難しくなり、用途転用が行われている建物が多く、取り壊された建物もあることがわかった。さて、そもそも雑誌で取り上げられた「メルヘン建築」のネーミングはどこから来たか、小矢部市担当課へのヒアリング調査において所管の建物に愛称を付けることはなかったというし、雑誌社によるネーミングであるという噂があるだけで判然としていなかった。「メルヘン建

築」のひとつに数えられている松本市長が就任する以前に建てられた「薮波保育所」(1976年竣工)の資料分析により、「おとぎの国・メルヘン」というテーマから建てられたことが判明し、この建物が「メルヘン建築」の語源となったものと思われ、雑誌社もここから採ったものと考えられる。外観デザインは幼児が好む幾何学形体の積木をイメージさせることから疑いない。したがって、松本市長時代に建てられた建築群とはデザインの源泉が異なると言え、松本氏はあらかじめモデルとする建物(日本の近代建築、西洋建築)を決定しておいてから建築設計事務所へコンペ方式で募集していたことが、当時設計担当した設計事務所にヒアリング調査で判明した。何れにしても「メルヘン建築」と松本市長時代の建物とはかけ離れたデザインであることが窺えた。

他に石川県・富山県での建築作品が比較的多い建築家として、金沢出身である谷口吉郎と、息子吉生(金沢市立玉川図書館)を筆頭に大谷幸夫(金沢工業大学北キャンパス群の建築)、吉武泰水(元県立金沢二水高等学校)、黒川紀章(旧石川県厚生年金会館)、内井昭蔵(大野からくり記念館)などで、富山県では吉阪隆正(国民宿舎立山荘)、横文彦(YKK 前沢ガーデン)、磯崎新(旧利賀村山房)などが挙げられ、彼らにとっての本地域での活動や作品の位置づけについてさらなる分析が今後の課題として残っている。

データベースの事例(用途別一覧表のサンプル)

石川県市町村庁舎一覧表

SN	庁舎名	設計者	施工者	竣工年	西暦	構造階数	延面積㎡	建設費	建設財源	存否	利用	用途	備考
1	小松市役所	吉田宏彦・福井大学教授	長組	昭和26年	1951	RC3B1	5,091	5,870万円	市庁舎建築費 種立金、市債	✳			RC旧庁舎取壊、新築
1	同上	奥野建築設計事務所	熊谷組	昭和62年	1987	SRC7B1	16,060	総工費60億 円		○	継	本庁	
2	中島町役場	不詳	真柄組	昭和30年	1955	RC2	772			✳			RC旧庁舎取壊、新築 移転
3	松任市役所	マサミ建築設計事務所	清水建設	昭和33年	1958	RC3.B1	2,196			✳			RC旧庁舎取壊、新築 移転
4	辰口町役場	中宮一級建築士事務所	兼六建設	昭和33年	1958	RC2	892			✳			RC旧庁舎取壊、新築 移転
5	金沢市役所	日建設計工務	真柄組	昭和33年	1958	RC4B1				✳			
5	金沢市役所窓口センター	金沢市土木部営繕課	真柄建設	昭和41年	1966	RC4	2,192			○	継	本庁	
5	金沢市役所(新館)	約谷建築事務所	竹中真柄城東 JV	昭和56年	1981	SRC7B2	13,065			○	継	本庁	
6	山中町役場	大成建設	大成建設	昭和35年	1960	RC3	1,404			○	継	支所	加賀温泉支所
7	加賀市役所	和田順張	鹿島建設	昭和35年	1960	RC4B1	6,289			○	継	本庁	耐震化/表層大改修
8	内浦町役場	不詳	不詳	昭和35年	1960	RC2	不詳			✳	転	公民館	旧内浦庁舎RC2F
8	同上	新築建築事務所・清水建 築事務所	熊谷組	昭和52年	1977	RC4B1	2,879	総工費3億 3,800万円		○	継	支所	
9	柳田村役場	中宮建築設計事務所	隅屋建設	昭和37年	1962	RC2	1,023			○	継	支所	
10	高松町役場	中島建築事務所	熊谷組	昭和38年	1963	RC3B1	1,271			✳			窓口/富松ク42番地1
11	寺井町役場	中島建築事務所	池田建設	昭和40年	1965	RC3	1,828	7,450万円	町債1,000万円	✳	継	支所(分室)	
12	野々市町役場	山岸建築設計事務所	治山社	昭和42年	1967	RC3.B1				✳	転	図書館	H30取り壊し完了
13	内灘町役場	中島建築事務所	真柄建設	昭和43年	1968	RC2	1,451	7,800万円		✳			RC旧庁舎取壊、新築
14	志賀町役場	二木建築設計事務所	佐藤工業	昭和44年	1969	RC3				✳			
15	鹿島町行政福祉センター	浦建築研究所	佐藤工業	昭和45年	1969	SRC4	3,353		厚生省補助	○	継	支所	中能登町
16	鳥越村山村開発センター	不詳	不詳	昭和46年	1971	RC3	不詳	総工費 13,000万円		○	継	支所	白山市
17	能都町行政福祉総合センター	浦建築研究所	熊谷組	昭和47年	1972	RC5	4,036	建設費 28,863万円	国民年金:工 費20%	○	継	支所	能都庁舎
18	七塚町行政福祉総合センター	山岸建築設計事務所	池田建設	昭和47年	1972	RC3	3,297	建設費 300,979千 円	一般、町債、 他	✳			窓口/遠環口52番地10
19	珠洲市役所	中島建築事務所	清池組	昭和48年	1973	RC5				○	継	本庁	
20	輪島市役所	浦建築研究所	熊谷組	昭和48年	1973	RC5	5,438			○	継	本庁	耐震化または建て替 え検討中
21	田鶴浜町行政福祉センター	浦建築研究所	浜沼組	昭和48年	1973	RC3	2,034			✳			H30取り壊し完了
22	吉野谷村役場	中島建築事務所	不詳	昭和48年	1973	RC3	不詳			○	未		白山市
23	穴水町山村開発センター	山岸建築設計事務所	佐藤工業	昭和49年	1974	SRC3	4,154			○	継	本庁	建て替え検討中
24	津幡町行政福祉総合センター	二木建築設計事務所	関組	昭和49年	1974	RC3	5,469	工費5億570 万円		○	継		建て替え検討中
25	押水町行政福祉センター	清水建築設計事務所	兼六建設	昭和49年	1974	SRC3	3,102			✳			宝達志水町
26	尾口村民総合センター	中島建築事務所	前田建設	昭和49年	1974	RC3	不詳			○	未		白山市
27	宇ノ気町行政センター	二木建築設計事務所	真柄建設	昭和50年	1975	RC3	4,208			○	継	本庁	窓口/宇野気271番 地2
28	美川町役場	二木建築設計事務所	治山社	昭和50年	1975	RC3	2,224	2億3,100万 円	防衛施設庁補 助	✳			白山市
29	根上町役場	不詳	フジタ工業	昭和50年	1975	RC4	不詳			✳			窓口/大成町ス118番 地
30	河内村民総合センター	ホクテツ建築設計事務所	佐藤工業	昭和52年	1977	RC3	1,725			○	未		窓口/旧庁舎脇の新 築
32	門前町役場	長村建築事務所	熊谷組	昭和53年	1978	RC3.B1	3,140			○	継	支所	輪島市
33	鹿西町役場	(株)建築企画・三宅伸秀	池田建設	昭和53年	1978	SRC3	3,233	総工費4億 3,000万円		○	継	支所	中能登町
34	能登島町総合センター	能登土木建築 工業	能登土木建築 工業	昭和54年	1979	RC3	2,993			○	未		七尾市
35	白峰村役場	山岸建築設計事務所	佐藤工業	昭和54年	1979	RC3	1,842			○	継	支所	白山市
36	羽咋市役所	約谷建築事務所	熊谷組・同組 JV	昭和57年	1982	SRC5B1	6,158			○	継	本庁	
37	七尾市役所	中島建築事務所	前田・真柄JV	昭和58年	1983	RC5	不詳			○	継	本庁	
38	志越町行政福祉センター	浦建築研究所	不詳	昭和58年	1983	RC3	不詳			○	継	本庁	宝達志水町
39	鶴来町役場	二木建築設計事務所・井 上建築設計事務所JV	熊谷組・豊蔵 組JV	昭和60年	1985	RC3	1,634	総事業費8 億6,000万 円	簡易保険、郵 便年金資金	○	継	支所	W2Fからの建て替え 白山市・建替え 建築
40	鳥屋町役場	不詳	池田・豊蔵JV	昭和61年	1986	RC2S	2,041	総工費6億 1,370万円	簡易保険、郵 便年金資金	○	継	本庁	中能登町
41	川北町役場	土倉建築事務所・カマヤ 建築設計事務所	真柄・株木建 設JV	昭和63年	1988	RC3	不詳			○	継	本庁	W2Fからの建て替え

建物個別データファイル (サンプル)

SN	TtPH03
現建物名称	
旧建物名称	豊田団地
設置市町村	富山市
設計	不詳
施工	不詳
所在地住所	豊田地内
建築年 (和暦)	昭和23年～昭和25年、昭和27年度
建築年 (西暦)	1948～1950、1952
構造・階数	木造平屋瓦葺1棟2戸建
現存の有無	無
規模面積 (㎡)	
連絡先電話	
掲載誌・他媒体	富山県置県百年記念 住まいと街なみ百年のあゆみ 富山市報 78号 富山市史 第四巻
備考	昭和23年～昭和25年：92戸(1宅地90㎡、住宅面積は35㎡程度) 昭和27年度：15戸(第二種、1戸あたり9坪、家賃は月額750円)
写真・図版	  <p>豊田団地の間取り (昭和23年度建設) 写真：(株)アドインテック 『富山県置県百年記念 住まいと街なみ百年のあゆみ』</p>  <p>豊田団地の外観2 写真：富山市役所『富山市史 第四巻』</p>
出典	記事・写真：(株)アドインテック『富山県置県百年記念 住まいと街なみ百年のあゆみ』 1983)、p. 341 記事：富山市役所秘書課 奥野平隆『富山市報 78号』1953、p. 1 写真：富山市役所『富山市史 第四巻』グラフ ときの流れ

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	戸田 穰 (TODA Jho) (00588345)	金沢工業大学・建築学部・准教授 (33302)	
研究分担者	山崎 幹泰 (YAMAZAKI Mikihiro) (10329089)	金沢工業大学・建築学部・教授 (33302)	
研究分担者	蜂谷 俊雄 (HACHIYA Toshio) (60410289)	金沢工業大学・建築学部・教授 (33302)	